

2. 防災・災害復興関係

農商工連携（福島矢祭町）支援について

～ 防災と地域振興（商店街等）の結合 ～

東京支部城東支会

山下 義

tdyama@sc4.so-net.ne.jp

●要約

墨田区の支援を行っている時に、考えた施策（防災グリーンツーリズム）です。墨田区は、震災が発生した時に十分な避難所や仮設住宅の敷地がありません。そのため災害時に、悲惨な避難所から、弱い子供、女性、高齢者等を守るため、同じコミュニティ単位で弱い子供、女性、高齢者等を、一時的に地方の安全な場所に避難し、生活や仕事の環境が整備されたら、地元（3ヶ月後に）戻る事業です。平時には、避難先と交流を行い、親交を深める、スムーズに避難しやすくし、地域起こしに結びつけ地域経済（商店街の集客・売上増等）に貢献する。

1. 事例 矢祭商工会の例

(1) 経緯

以前から知人の中小企業診断士加曾利先生と地域お越しを支援するため何回か訪問していた矢祭商工会に事業の資金確保のために地域活性化の補助金に応募したのが本事例のきっかけです。

本補助金を申請するため、他の申請者と差別化して、採択されるにどうするかを、昨年採用された案件等を参考に検討していました。しかし、なかなかよい案ができませんでした。

そこで、防災対策専門家 佐藤 隆雄 先生（独立行政法人 防災科学技術研究所 防災システム研究センター 客員研究員）の「防災グリーンツーリズム」の話を思い出して、お客様を矢祭町に来て頂く手段や開発した商品を販売する仕組みに出来ないかと考えました。

(2) 現状

矢祭町では、商工業者、農業経営者とも高齢化し景気の低迷も続き地域経済は益々厳しい状況となつてはいるが、商工業の後継者も少しずつではあるが戻ってきていました。

このような中、商工会では郡内4町村の広域連携事業により体験交流型ツーリズムの推進と田舎暮らし体験者への郷土食提供のためのレシピ集を発行していました。

また、矢祭町特産品開発協議会では平成20年度以降特産品の開発に取り組み、町内の天然水を「矢祭の水」として製品化し販売を開始していました。さらに今年度は「あゆ」の押し寿司等を開発、農商工連携による矢祭町のアンテナショップとして「もったいない市場」（都内での朝市）を展開し、町内の高齢者が栽培した野菜や加工品とともに開発商品も販売、矢祭町の自然景観や施設等のPRを行うなど積極的に活動しています。

(3) 背景

- ① 普通のグリーンツーリズムでは、差別化にならないので、「防災」の要素を入れたグリーンツーリズムを行いました。

都内23区では、震災が発生したとき、十分な避難所、仮設住宅等が確保することが出来ません。そのため、都内23区の住民が、定期的に矢祭町の住民と交流し、いざ震災の時には、一定期間滞在できる仕組みを作ります。

- ② 豊かな農林水産を活用した商品開発

矢祭町には、歴史、山、川、土、木、水等の豊富な資源を有しています。しかし、それらが本当に有効的活用されているは疑問です。今回の商品開発は、これら地元の資源を活用し、商品開発を考えました。

今まで、材料を供給する農業、観光、食品加工業など、地域の産業と連動していなかった。そのため、経済的波及効果が限定的なものであった。ゆえに、地域資源を核として農業×工業×商業が連動し、矢祭町全体に波及効果のある、仕組み作りを考えるべきであるとの意見が多かった。具体的には

- ・郷土食を季節単位（夏、秋、冬、春）に開発する（アユ、シイタケ、米、野菜・・・）
- ・季節ごとに地元の素材で使った郷土寿司を作る
- ・3ヶ月毎にコンテストを行う
- ・コンテスト同時に、講習会などイベントを開催する
- ・町内の飲食店、観光地売店、駅等で販売する

(4) ステップ

矢祭町に、都内から人を呼び込み、矢祭町滞在中に矢祭町の物産を購入又は消費して頂き、矢祭町にお金を落として頂き仕組みを作ることを考えることにしました。

具体的には、都内で防災グリーンツーリズム、朝市（移動直売所）、常設直売所などにより情報を発信し、東京のお客様を矢祭町に誘導し、矢祭町において体験交流を行い、リピーターと地元物産販売に結びつけます。

ステップ1 情報発信

東京で朝市（移動直売所）、直売所（商店街の空き店舗を利用）により、矢祭町の魅力を発信し、矢祭町にお客様を誘導する。もちろん、矢祭町の物産を売り、売上げを上げます。

ステップ2 体験交流（グリーンツーリズム）

誘導したお客様を農業体験、観光体験、林業体験、食・物づくり体験をしていただき矢祭町のファンになって頂きます。

ステップ3 リピーター

矢祭町のファンになっていただき、リピーターとしての地域全体で「おもてなし」の仕組みを作ります。（黒川温泉、湯布院等を参考に）

(5) 具体的に

- ① 朝市

防災に関して意識の高い町内会や商店街を区の防災課や防災専門家等に依頼し、紹介をお願いした。そこで、都内の商店街や町内会の自主防災組を紹介して頂いた。そこで、定期的に朝市の開催と防

災グリーンツーリズムの交流が出来るようになった。

② 防災グリーンツーリズム

委員会を立ち上げて、「防災グリーンツーリズム実施への問題点」（交通手段、経費、メンバーの実践、期間、経費負担、避難中の生活等）を検討した。課題抽出のため、試験的に農業体験ツアーをおこなった。

③ 商品開発

委員会を立ち上げて、商品の開発を推進した。

ステップ 1

現状の確認（行事、商品、観光資産、自然・・・等をリストアップ）

ステップ 2

リストアップの中から開発商品を決定

ステップ 3

開発する商品を地元企業に依頼

*開発過程においては、専門家の支援を行う。

ステップ 4

商品発表会において試食会を開催し、アンケート調査を行う

ステップ 5

アンケートを参考に最終商品を完成

④ イベント開催

今回の事業の周知と成果の報告を行うため、町の行事と合わせて、イベントを開催した。

テーマ： 防災グリーンツーリズムと町おこし

日時： 11月3日（文化の日）

内容：

- ・事業の報告
- ・商品の発表
- ・商品の試食会

(6)成果

事業は継続中であり、見込まれる成果は、次の通りです。

① 朝市の箇所の増加

2箇所から4箇所へ増加する予定です。それにより、朝市の売上げが増加する。また、同じ日に複数箇所で開催し、1台のトラックで農産物をルート配送することで、物流コストも削減出来る。

② 商品開発

商品として5品程度を開発した。それらは、直売所、朝市ならびに近くの道の駅でも販売の予定。これにより、直売所、朝市の売上げが増加する。商品開発の活動を通じて、住民の地域起こしのやる気が出て来た。

③ 防災グリーンツーリズム

防災グリーンツーリズムとして、試験的に農業体験ツアーを行い、問題点などを検討した。

その過程で、いろんな地方自治体の担当者、町内会、商店街と接触し、交流したので、大きなネッ

トワークと知識を蓄積できた。また、このネットワークで、新しい場所にも朝市が開催できるようになった。

2. 費用

この避難所には1人あたり1泊5000円（3食付き）の補助が国から出るので、費用はこの補助を活用する。

3. 結論

3月11日東日本大震災の福島などからの広域避難で、弱い子供、女性、高齢者等避難させて、父親は地元に残り復興に携わる。このことから本事業が効果を上げることが期待出来る。

震災復興の現状と今後

～ 東日本大震災直後の福島県南部の状況から ～

東京支部城北支会

中村 稔

miru921107@ybb.ne.jp

●要約

「激甚災害」として指定された3. 11東日本大震災による大災害の原因は津波に因るところが大きく、それにより岩手、宮城、福島の東北三県の海岸地域を中心に、約2万人を数える程の死者、行方不明者を出すに至っている。しかし一方で、震災直後それほど注目されていなかった東北の中山間地域の様子はどんな状況であったのであろうか？

本事例は、震災発生から約1カ月を経過した時点での福島県中山間地域での様子を伝えるとともに、その際に一専門家（支援者）として受けた気づき点を整理したものである。今後、高い確率で発生すると言われている大地震等の災害後の初期対応として、どういった点に着目し、準備、対策を講じていくべきなのか、それらを検討する際のポイントとなる点を挙げながら農産物関連産業に留まらずに商工業産連産業での課題、問題点についても参考意見を述べたものである。

1 経緯

今回、福島県東白川郡にある矢祭町、塙町、鮫川村に訪問することとなったきっかけは、中小企業診断士の山下義先生らが、以前から「防災グリーンツーリズム」と称して行ってこられた防災と地域振興とを組み合わせた支援活動を同郡矢祭町で行ってきたこと因るところが大きい。

ここでは防災グリーンツーリズムについての説明は割愛するが（山下先生による前稿「農商工連携（福島矢祭町）支援について～防災と地域振興（商店街等）の結合～」を参照）、震災以前からの深い関係により同矢祭町の関係法

人や支援機関等を御見舞訪問し、隣町である塙町、同じく鮫川村まで訪問することができたのである。

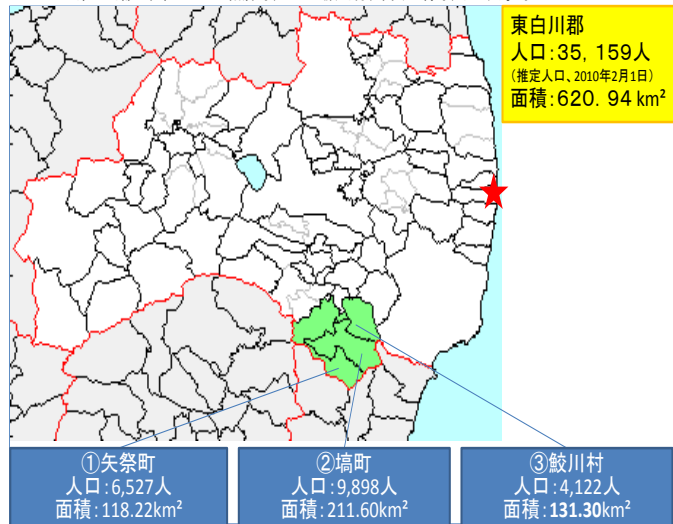
今回の訪問により、短い時間ではあったが、企業支援機関、農業法人、その他2つの行政機関の関係者から、震災後の状況を伺うことができたのである。

訪問にあたり、これも山下先生が発案され編集責任者となられた「各省庁の『東日本大震災』に関する緊急措置特集（計146ページ）（※注1）」http://www.t-smeca.com/shibu_info/ を持参し、復旧・復興の

新市場創造研究会

1. 訪問先:東白川郡

東白川郡の位置:左上が棚倉町、右上が鮫川村、中央が塙町、下が矢祭町



2011/7/15

MSL経営サポート研究所 中村 稔

3

一助としていただいた。こちらの資料は震災発生後一ヶ月間の間に政府・行政機関から出された各種施策を取りまとめたものとなっている。

ちなみに著者は、現地への訪問と「各省庁の『東日本大震災』に関する緊急措置特集」の編集に直接かわることができ、貴重な体験をさせていただいている。

2 訪問地域・場所の紹介

今回訪問した地域は以下に示す4ヶ所である。

- (1) 矢祭町 : 矢祭町商工会 応対者:事務長 鈴木 様、経営指導員 青柳 様
(<http://www.shokokai.or.jp/07/0748210000/index.htm>)
- (2) 矢祭町 : 有限会社 でんぱた 応対者:取締役 鈴木 正美 様
(<http://www.denpata.com/>)
- (3) 埴町 調査会場:道の駅はなわ 応対者:まち振興課長 天沼恵子 様
(<http://www.michinoeki-hanawa.jp/>)
- (4) 鮫川村 調査会場:手まめ館 応対者:農林課振興公社準備室 主幹兼室長 本郷まさ子 様
(<http://www.vill.samegawa.fukushima.jp/index.php?code=196>)

3 被災地における現場の声

(1) 被害の状況 (要約)

- ①地震による直接的な被害は比較的軽微であり、家屋、工場の一部に被害が出た程度であった。
- ②地震による直接的な被害よりも、震災後の生活必需品、ガソリン等の不足に悩まされた。
- ③原発放射能による影響が不明確であり、放射能による「風評被害」が強い懸念材料である。
- ④当地並びに周辺地域の「自粛ムード」の影響が大きく、経済への影響が懸念される。
- ⑤震災による2次的被害で(人・モノが動いていないことに因る)、経営圧迫、資金枯渇が心配である。
- ⑥観光客、周辺地域からの足を運んでくれていた顧客数が激減している。

(2) 被災者側としての主な要望事項 (要約)

- ①支援していただいて本当にありがたいが、支援物質の種類によっては扱いに困るものもある
例) ありがたい物 : 水、紙おむつ、粉ミルク、簡易食料 等
一部扱いに困る物: 米(電気、水が止まると調理できない、農村部に米は備蓄されている) 等
- ②「風評被害」への対応、打開に向けた対策の考案、及び実質的支援をお願いしたい
- ③震災による2次的被害への対応、経済循環しないことでの経営圧迫、資金枯渇対策
- ④農林産業の将来像の検討、地方の農村地域の活性化支援
- ⑤自然エネルギーの検討 他

4 専門家としての気づき点

- ①災害(復興)支援は、日頃からの「お付き合い」が大切である。
- ②現場の状況は日々変わっていくため、現場の状況把握が必要である。
- ③支援にあたっては時系列的にその都度必要な支援が必要である。
例) 「情報」「衣食住」提供支援→ライフラインの整備 →産業復旧・復興支援→精神的ソフト面の支援

- ④被害は地域差があるため、被災地にあった支援が必要である（救助→救済→復旧→復興→振興）。
- ⑤国、行政等の各種支援施策の有効活用（専門家支援）が重要である。
- ⑥未来に向けた「復興」「振興」のビジョンを共有しながらの支援が重要である。
- ⑦必要な支援規模は、大企業支援、中小企業支援、また農村部への支援等向けでは異なる。そのため、ひと括りの支援策では復興に向けた十分な支援とはなりえない。対象者・対象地域に見合う支援が必要である。

5 訪問後の支援について

- (1) 「安心」「安全」な野菜等の農産物直販を実施していくことで、消費者の「風評」「誤解」を抑えていくとともに、農商工連携、6次産業化といった各種施策を活用した農業振興策を実行していく
- (2) 各種支援を段階的、継続的に、民間団体、行政・各支援団体等と連携し行っていく

6 資料関係:参考:総務省統計局『統計で見る市区町村のすがた 2007』より

同地域は、農業関連事業だけでなく、製造関連事業も重要な産業であることがわかる。

	矢祭町	埴町	鮫川村
農業産出額(2004年)	1,980百万円	2,470百万円	2,840百万円
製造品出荷額等(2004年)	45,759	11,792	5,084
商業商品販売額(2003年)	3,915	7,416	1,161

参考：総務省統計局『統計で見る市区町村のすがた 2007』

7 結論

被災地と一言で言っても、今回のような大規模災害においては、津波に因る水害、揺れに因る倒壊や火災、原発の放射能、及び風評被害と様々な種類の被害が生じている。また被災した地域が広いと、市町村単位等でエリア的に大規模災害地域となっても、中山間地域と平地、海岸沿い地域ではそれぞれが抱える課題が異なることも、今回の調査訪問で明らかになっているのである。更にもうひとつ考えなければならないのは、震災後の時間的経過によって必要な支援が異なってくるといった点である。

そのため復旧・復興支援については、必ずしも縦割りの行政単位ということで対応できるわけではなく、現況を踏まえた上でその地域における自助努力を踏まえた個別対応が必要となってくるのである。

そういった複雑な背景もあり、国を中心とした行政からの復興計画の骨子が固まるまでには半年を超える長い時間が必要となり、東日本大震災復興特別区域法に至っては平成23年12月7日に漸く成立、特定被災区域として222もの市町村が指定されたところである。それによる影響は、被災地における人材流出、生産製造地変更といった形で表れ、現地復興を更に困難なものとしてしまっている。

こういった点を踏まえ、復旧・復興支援を検討するうえでは、まずは震災後に現地視察等の初期対応を取り、情報収集に当たれるような体制構築が必要でありと考えられる。

企業の復旧・復興では、その被害の種類が、物流機能が寸断されているのか？生産機能（人・モノ・金）が失われているのか？或いは、販売機能が失われているのか？で対応は異なる。機能の一部のみに被害を受ける等、早期復旧が可能であればそれに見合った対応・支援策が取れるだろうし、甚大被害な場合は街

づくり、インフラ整備等から考えていかなければならない訳で、必然的に企業が取る対応も支援する側の対応も異なってくるのである。

状況を見極めての支援、特に専門家が関わっての支援は、早期復旧を達成するうえ必要不可欠なのは明らかである。特に将来大災害が想定される地域においては、「前もって～する」といった事前対応が重要となり、例えば東京 23 区と地方都市が、姉妹都市の関係を結ぶなどして「絆」を深めておくこと、また商店街と地方都市が手を組む、他にも業界団体が主導して、都市、地方の同業者の関係を深めておくような取り組みも必要であろうし、更には企業、行政においては「活用できる BCP 策定」の実施などが必要となってくると考えられるのである。

—以上—

※出典、参考文献、参考資料等

矢祭町公式 HP : <http://www.town.yamatsuri.fukushima.jp/index.rbz>

矢祭町商工会 HP : <http://www.yamatsuri-sk.com/>

有限会社でんぱた : <http://www.denpata.com/>

埴町公式 HP : <http://www.town.hanawa.fukushima.jp/>

道の駅はなわ : <http://www.michinoeki-hanawa.jp/event.html>

鮫川村公式 HP : <http://www.vill.samegawa.fukushima.jp/>

手まめ館 : <http://www.vill.samegawa.fukushima.jp/index.php?code=196>